

## 8. 日本常民文化研究所

### 【 現状説明 】

#### (1) 沿革

本研究所は、1921年故澁澤敬三が創設したアチックミュージアムを前身とし、1942年日本常民文化研究所と改称し、戦後財団法人として再出発した研究所を、1982年本学が招致しその事業を受け継いだ。本学が継承するまでの間、研究所は日本民衆の歴史・文化・生活を多面的に明らかにする多くの研究調査実績をあげてきたが、中でも、漁業史研究、民具研究の分野は学界で特に注目されてきた。創設以来88年にわたる長い伝統を持ち、多くの実績をあげてきた本研究所は、アカデミックな研究機関としては学界での知名度は、相当高く、他機関の基礎となるコレクションの形成に深く関わってきた。国立民族学博物館、国文学研究資料館は澁澤敬三の収集した民具、史料を基礎に設立され、これらの館はいわば本研究所の分家にあたるといってもよい。このように本研究所は、一私学である神奈川大学に付置されながらも、日本における人文社会科学の代表的研究機関の一つとしての沿革を有し、その設置理念、目的等は、学内のみならず学外からの視点で検討する必要がある。

#### (2) 使命・目的

本学が、財団法人日本常民文化研究所を継承するにあたり、財団側と取り交わした「覚書」において、アチックミュージアム以来の多様な民衆研究の伝統を継承発展させ、特に漁業史・民具研究の継続を明記している。しかし、招致してから、四半世紀余が経過し、学内・外の状況も大きく変わった現在、その見直しが必要とされる。

まず学外から見ると、現在、全国各地の博物館・文書館あるいは大学その他の研究機関において、普通の人々の暮らしを記した史・資料の収集・保存の努力が払われてきていることは事実であるが、調査・整理の方法論も模索中であるため、依然として滅失、保存の危機にさらされている史・資料も少なくない。また、いわゆる「平成の大合併」の中、市町村レベルの博物館では、類似資料の廃棄や館自体が閉館に追い込まれている館もある。このような現状にあって、史資料の収集・整備・保存に長年の実績を持つ本研究所の存在意義は決して小さくない。とりわけ地域の博物館や文書館において、『民具マンスリー』の発行元である日本常民文化研究所の名を知らないものはいないといつてよい。

また、民具研究者にとっては、研究所主催の民具研究講座から日本民具学会が誕生したことは周知の事実であり、中国など近代化の渦中にある国の民俗研究者は、本研究所の民具研究に対して強い興味を示している。国際的に海洋資源に関心もたれる中、漁業史・漁業技術に関する学術的資料の扱いの教示を求め、共同研究の依頼をしてくる韓国・中国の水産海洋関係の研究所もある。

文部科学省の21世紀COEプログラムとして21世紀の日本の研究拠点形成事業として、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」が採択されたのも日本常民文化研究所の研究活動が評価された現れである。本研究所の理念、活動はグローバル化の中の今日においても十分に対外的価値がある。

### 【 点検・評価 】

#### (1) 設置理念の点検・見直し

設置の理念は、時代の変化や社会の状況によって常に見直してゆかなければならないものである。また、大学の附属研究素として設置されている限り、大学の変化にも対応する必要がある。特に、本研究所は、2008年度から21世紀COEプログラムの後継研究拠点とも言える非文字資料研究センターを付置、それに伴う組織の再編を行い、また大型の事業

の受託開始など、研究・調査活動の拡大、また所員の定年退職などによるメンバーの減少が今後予想され、設置理念の再確認・再検討が現実に迫られている。

## (2) 評価

研究所は日本民衆の歴史・文化・生活を多面的に明らかにするという目標をたて、これまで80年以上その活動を継続し、その視角、方法、方向性は多くの研究調査実績を生みだしてきた。そして21世紀COEプログラムに採択されたことに明らかなように、非文字資料という新たな庶民の生活文化の対象化と、研究のグローバル化への適応は、研究所の存在の今日的評価がいまなお高いという証左であると言える。

しかしながら、学外での高い評価にもかかわらず、学内でそれに見合う評価と位置付けが得られていないのは、神奈川大学の附属研究素として解決していかなくてはならない大きな問題点である。本研究所は、その沿革、招致の来歴からも、学部、或いは大学院に付属する他の研究所とは異なり、独立した研究組織として位置付けられるべきであるが、諸般の事情により現在に至るまで実現していない。

本研究所の理念及びそれに基づく研究テーマを、大学という枠組みの中で実現しようとするとき、テーマ設定とそれを実現する具体的人材のギャップが生じることは無理からぬことである。理念を実現するために、旧来のテーマに固執することなく、大学という場にある総合的、学際的な人材に応じた広いテーマ設定を行うことが必要であろう。そのためには若い世代の研究者の参加を促し、円滑な世代継承の方途を模索する必要がある。

しかしながら、大学附属研究素としての研究所自体に人事権がないため、研究所が本来的に必要とする人材を集めにくいという現実がある。大学院歴史民俗資料学研究科との関連で一定の人事を行うことは可能になっているが、大学院人事であるための限界もあり、将来の研究所を担うべき若い人材を集めにくいという問題がある。

## 【改善方策】

研究所の活動を活発化、明確化するために、研究所の組織を2008年度から、研究部門・情報事業部門・非文字資料研究センターの3部門制にしてそれぞれの役割を明確化した。初年度なので試行錯誤が予想されるが、その役割への具体的取組みを推進していく。

大学内の本研究所の組織的位置付けを明確にし、所員としての業務の負担を教員としての負担の一部に組み込み、全体的な負担の軽減を図ると同時に、人事面でも研究所の主体性を発揮できるような方向に改善していくことが今後の課題となる。

また2008年度の非文字資料研究センターの活動状況を把握した上で、2009年度は本研究所とセンターとの関係の整合性をとっていく必要がある。